

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年1月1日
(第126期) 至 昭和62年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年3月30日提出

会 社 名 関東天然瓦斯開発株式会社

英 訳 名 Kanto Natural Gas Development Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 藤 哲 次



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 電話番号 03 (241) 5146

連絡者 本社総務部長 信 岡 武

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
3. 研 究 開 発 活 動	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生 産 能 力	13
3. 生 産 実 績	13
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
第5 経 理 の 状 況	18
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産・負債及び収支の内容	46
3. 資 金 収 支 の 状 況	49
4. そ の 他	50
第6 関係会社に関する事項	51
1. 親会社に関する事項	51
2. 子会社に関する事項	51
3. 関連会社に関する事項	51
4. その他の関係会社に関する事項	51
5. 連結財務諸表に関する事項	51
第7 株 式 事 務 の 概 要	52

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- | | |
|------------|--|
| 大正 6 年 5 月 | 朝日興業株式会社として設立。 |
| 大正11年 6 月 | 社名を朝日株式会社に変更。 |
| 大正13年 4 月 | 社名を株式会社於菟商会に変更。 |
| 昭和 6 年 5 月 | 社名を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。事業目的も石油鉱区の取得・試掘・採掘、石油の販売、天然ガスの特定供給その他に変更し、天然ガス事業に進出。 |
| 昭和10年11月 | 千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。 |
| 昭和24年 5 月 | 東京証券取引所に株式を上場。 |
| 9 月 | 千葉天然瓦斯株式会社（当社の子会社、昭和 9 年 1 月設立）を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。 |
| 昭和26年 9 月 | 事業目的にヨードの製造、販売を追加し、ヨードの生産を開始。 |
| 昭和32年 1 月 | 社名を関東天然瓦斯開発株式会社に変更。
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯株式会社（当社の子会社、昭和31年 8 月大天瓦斯販売株式会社として設立）に譲渡。 |
| 昭和44年 7 月 | 新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。 |
| 昭和49年 7 月 | 建設業に進出。 |
| 昭和50年 2 月 | 事業目的に土木、建築等建設工事全般の請負及び施工を追加。 |
| 昭和51年 7 月 | 子会社、関東建設株式会社を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。 |
| 昭和59年 7 月 | 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。 |

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年2月15日	千円 175,000	千円 1,928,000	無償株主割当(1:0.1)発行価格50円 資本組入額50円
昭和58年8月15日	96,250	2,021,250	無償株主割当(1:0.05)発行価格50円 資本組入額50円
昭和59年2月15日	101,062	2,122,312	無償株主割当(1:0.05)発行価格50円 資本組入額50円
昭和60年12月31日	375,405	2,497,717	転換社債の転換(自昭和60年1月1日 至昭和60年12月31日)
昭和62年12月31日	992,260		転換社債の転換(自昭和62年1月1日 至昭和62年12月31日)
	1,763,988	5,253,967	新株引受権の行使(自昭和62年1月1日 至昭和62年12月31日)

(注) 1. 期末日後昭和63年2月29日までの間に転換社債の転換により21,267千円増加した結果、同日現在の資本金は5,275,234千円である。

2. 転換社債

区 分	昭和62年12月31日現在			昭和63年2月29日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
第1回物上担保附 転換社債	千円 2,267,500	円 877.10	円 439	千円 2,225,000	円 835.30	円 418

3. 新株引受権

区 分	昭和62年12月31日現在			昭和63年2月29日現在		
	残 高	行使価格	資本組入額	残 高	行使価格	資本組入額
1991年満期米貨建新株 引受権付社債の 新株引受権	千円 3,021,586 (18,475千米ドル)	円 836.20	円 419	千円 3,021,586 (18,475千米ドル)	円 796.40	円 399

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000 株	51,893,874 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	株 51,893,874	東京証券取引所	市場第1部

- (注) 1. 昭和62年6月9日開催の取締役会において、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、昭和62年6月30日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.05株の割合で無償新株式を発行することを決議したことに伴い、昭和62年8月14日付で2,165,200株を発行した。
2. 昭和62年11月25日開催の取締役会において、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、昭和62年12月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.05株の割合で無償新株式を発行することを決議したことに伴い、昭和63年2月15日付で2,594,693株を発行した。
3. 期末日後昭和63年2月29日までの間に転換社債の転換により50,879株を発行した結果、同日現在の発行済株式総数は54,539,446株である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 ^人	27	22	131	(42 1)	4,532	4,755	
所有株式数	2 ^{単位}	16,653	171	20,600	(2,713 1)	10,872	51,011	株 882,874
割 合	— [%]	32.7	0.3	40.4	(5.3 —)	21.3	100	

(注) 自己株式は「個人その他」に18単位、「単位未満株式の状況」に154株含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	9 ^人	6	22	12	232	377	4,097	4,755	
割 合	0.2 [%]	0.1	0.5	0.2	4.9	7.9	86.2	100	
所有株式数	29,735 ^{単位}	4,619	3,749	795	3,629	2,249	6,235	51,011	株 882,874
割 合	58.3 [%]	9.0	7.4	1.6	7.1	4.4	12.2	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
三 井 東 圧 化 学 株 式 会 社	東京都千代田区霞が関3-2-5	7,421 ^{千株}	14.30 [%]
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	7,275	14.02
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区大手町1-2-3	3,421	6.59
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,150	6.07
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,203	4.25
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,100	4.05
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,868	3.60
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-4 住友信託銀行株式会社 証券管理部	1,247	2.40
協 栄 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都中央区日本橋本石町4-4-1	1,050	2.02
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	934	1.80
計		30,670	59.10

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
決 算 年 月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.00 円 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純損益	44.95 円	44.67	47.93	41.87	26.49
1株当たり純資産額	303.45 円	325.15	375.66	409.60	464.79
配 当 性 向	15.9 %	15.8	14.7	16.7	26.9

(注) 当期(第126期)中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和62年8月17日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	
	決算年月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月	
	最 高	※ 954 円 919	1,000	1,080	1,150	※ 1,370 1,120	
	最 低	※ 590 円 754	700	700	760	※ 830 851	
当 事 業 年 度 中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	62 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	1,360 円	1,370	1,270	1,200	1,000	※ 940 875
	最 低	1,050 円	1,100	1,100	940	839	※ 840 851
	売 買 高	13,551千株	4,521	1,811	2,463	1,758	※ 1,107 58

(注) 1. 上記の株価及び売買高は、東京証券取引所の取引相場によるものである。

2. ※印は、権利落後の株価及び売買高である。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	伊 藤 哲 次 大正13年9月22日生	昭和23年3月 九州大学理学部化学科卒業 昭和27年8月 東洋高压工業株式会社入社 昭和43年9月 同社本社調査企画部主管 昭和54年5月 三井東圧化学株式会社参与 昭和56年6月 大阪石油化学株式会社常務取締役 昭和60年3月 当社専務取締役茂原鉱業所長 昭和62年3月 当社取締役社長 (現)	千株 7
常務取締役 (技術・本社企画 調査室管掌)	本 間 敏 夫 大正14年2月21日生	昭和24年3月 東京大学第一工学部石油工学科卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和42年8月 当社茂原鉱業所開発室長 昭和50年2月 当社取締役茂原鉱業所鉱業部長 昭和52年3月 当社取締役茂原鉱業所次長 昭和58年3月 当社常務取締役 (現)	5
常務取締役 (本社業務部 管 掌)	細 野 義 一 大正13年1月26日生	昭和18年9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和18年9月 東洋高压工業株式会社入社 昭和48年8月 三井東圧化学株式会社管理本部経理 部次長 昭和50年12月 当社本社経理部長 昭和52年3月 当社取締役本社経理部長 昭和59年3月 当社常務取締役 (現)	100
常務取締役 茂原鉱業所長	尾 崎 久 雄 大正12年10月10日生	昭和23年4月 早稲田大学法学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和46年2月 当社茂原鉱業所総務部長 昭和52年3月 当社取締役茂原鉱業所人事室長 昭和54年3月 当社取締役茂原鉱業所次長 昭和60年3月 大多喜天然瓦斯株式会社専務取締役 昭和62年3月 当社常務取締役茂原鉱業所長 (現)	3
常務取締役 (本社総務部 管 掌)	安 河 内 俊 彦 大正14年5月14日生	昭和26年3月 東京大学法学部卒業 昭和26年4月 東洋高压工業株式会社入社 昭和50年8月 三井東圧化学株式会社労働部次長 昭和53年7月 同社大牟田工業所次長 昭和56年3月 当社取締役本社総務部長 昭和60年3月 当社常務取締役 (現)	2

役名及び職名	(氏 年 月 名 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 本社経理部長	熊 田 隆 一 昭和4年11月11日生	昭和27年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和27年4月 東洋高压工業株式会社入社 昭和52年8月 三井東圧化学株式会社経理部次長 昭和54年6月 同社資金部長 昭和59年10月 当社本社経理部長 昭和60年3月 当社取締役本社経理部長 昭和63年3月 当社常務取締役本社経理部長(現)	千株 5
取締役 (相談役)	岡 本 吉 通 大正11年11月23日生	昭和20年9月 北海道帝国大学工学部燃料工学科卒業 昭和20年10月 東洋高压工業株式会社入社 昭和46年8月 三井東圧化学株式会社千葉工業所技術室長 昭和50年11月 同社千葉工業所長 昭和54年6月 同社取締役 昭和56年6月 同社常務取締役 昭和58年3月 当社取締役社長 昭和62年3月 当社取締役(相談役)(現)	11
取締役	松 木 晃 一 郎 大正14年12月28日生	昭和25年3月 東京大学法学部卒業 昭和25年4月 東洋高压工業株式会社入社 昭和53年1月 三井東圧化学株式会社社長室事務局長 昭和56年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長(現) 昭和62年3月 当社取締役(現)	0
取締役	松 田 隆 大正15年5月8日生	昭和24年3月 九州大学工学部卒業 昭和24年4月 東洋高压工業株式会社入社 昭和47年2月 東洋エンジニアリング株式会社建設本部長 昭和47年5月 同社取締役 昭和51年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社取締役副社長 昭和60年3月 当社取締役(現) 昭和62年6月 同社取締役会長(現)	0
取締役 本社企画調査室長	吉 村 清 孝 昭和3年2月8日生	昭和27年3月 東京工業大学工学部有機化学科卒業 昭和27年4月 東洋高压工業株式会社入社 昭和49年8月 三井東圧化学株式会社千葉工業所技術室長 昭和54年8月 同社千葉工業所次長 昭和58年3月 当社取締役本社業務部長 昭和60年7月 当社取締役本社企画調査室長(現)	9

役名及び職名	(氏 生 年 月 名 日)	略 歴	所有株式数
取締役 茂原鉱業所 開発室長	後 藤 淳 治 昭和5年2月24日生	昭和25年3月 秋田鉱山専門学校卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和51年7月 当社茂原鉱業所鉱業部副部長 昭和55年7月 当社茂原鉱業所鉱業部主管 昭和58年3月 当社茂原鉱業所開発室長 昭和60年3月 当社取締役茂原鉱業所開発室長 (現)	千株 5
取締役 茂原鉱業所 鉱業部長	樋 口 豊 昭和7年6月7日生	昭和30年3月 東京大学工学部鉱山学科卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和54年7月 当社茂原鉱業所開発室副室長 昭和57年7月 当社茂原鉱業所開発室主管 昭和60年3月 当社茂原鉱業所鉱業部長 昭和62年3月 当社取締役茂原鉱業所鉱業部長 (現)	1
監査役 (常 勤)	松 原 浩 哉 大正15年2月15日生	昭和22年9月 九州大学工学部応用化学科卒業 昭和22年10月 東洋高压工業株式会社入社 昭和43年9月 同社肥料事業部肥料技術部主管 昭和52年8月 当社本社企画調査室主管 昭和56年3月 大多喜天然瓦斯株式会社取締役企画 室長 昭和60年3月 同社常務取締役企画管理部長 昭和62年3月 当社監査役 (常勤) (現)	1
監査役	横 尾 卓 哉 大正15年2月11日生	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 東洋高压工業株式会社入社 昭和49年3月 三井東圧化学株式会社本社業務部長 昭和56年7月 三井東圧産業株式会社専務取締役 昭和58年6月 東洋ポリスチレン工業株式会社監査役 昭和59年9月 東洋コンチネンタルカーボン株式会社監査役 昭和60年3月 当社監査役 (現)	2
監査役	椎 名 清 大正12年8月7日生	昭和22年9月 東京帝国大学工学部石油科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和42年8月 当社茂原鉱業所生産部長 昭和50年2月 大多喜天然瓦斯株式会社取締役 昭和54年3月 関東建設株式会社取締役社長 昭和60年3月 当社監査役 (現)	11
計	15 名		167

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

項目 \ 男女別	男	女	(合 計) (平 均)
従業員数 (人)	155	21	176
平均年齢 (歳)	39.8	25.8	38.2
平均勤続年数 (年)	17.9	6.6	16.6
平均給与月額 (円)	330,663	160,088	310,310

- (注) 1. 前掲従業員のほかに、特定社員（定年後の再雇用者）、嘱託を合わせて11名がいる。
 2. 平均給与月額は、昭和62年12月度の税込みの平均給与月額で賞与を含まない。
 3. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。

(2) 労働組合の状況

当社と大多喜天然瓦斯株式会社（当社の子会社）の従業員、オータキ産業株式会社（大多喜天然瓦斯株式会社の子会社）、関東建設株式会社（当社の子会社）、株式会社大多喜住設（大多喜天然瓦斯株式会社の子会社）、関発興産株式会社（当社の子会社）、ガス開発コンサルタント株式会社（当社の子会社）及び株式会社房総コンピューターサービス（大多喜天然瓦斯株式会社の子会社）への出向者を一体として「関東天然瓦斯開発労働組合」が結成されており、ユニオンショップ制を採用している。

当該組合は「全国瓦斯労働組合連合会」に属しており、昭和62年12月31日現在の組合員数は 364名で、課長代理以上の職にある者、人事担当の係長及び特定社員、嘱託、参与の者を除き全員組合員になっている。会社と労働組合との関係は円満に推移している。

- (注) 組合員 364名の内訳は、当社在籍者 145名、大多喜天然瓦斯㈱在籍者 130名、オータキ産業㈱への出向者26名、関東建設㈱への出向者43名、㈱大多喜住設への出向者 5 名、関発興産㈱への出向者 3 名、ガス開発コンサルタント㈱への出向者 3 名、㈱房総コンピューターサービスへの出向者 9 名である。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

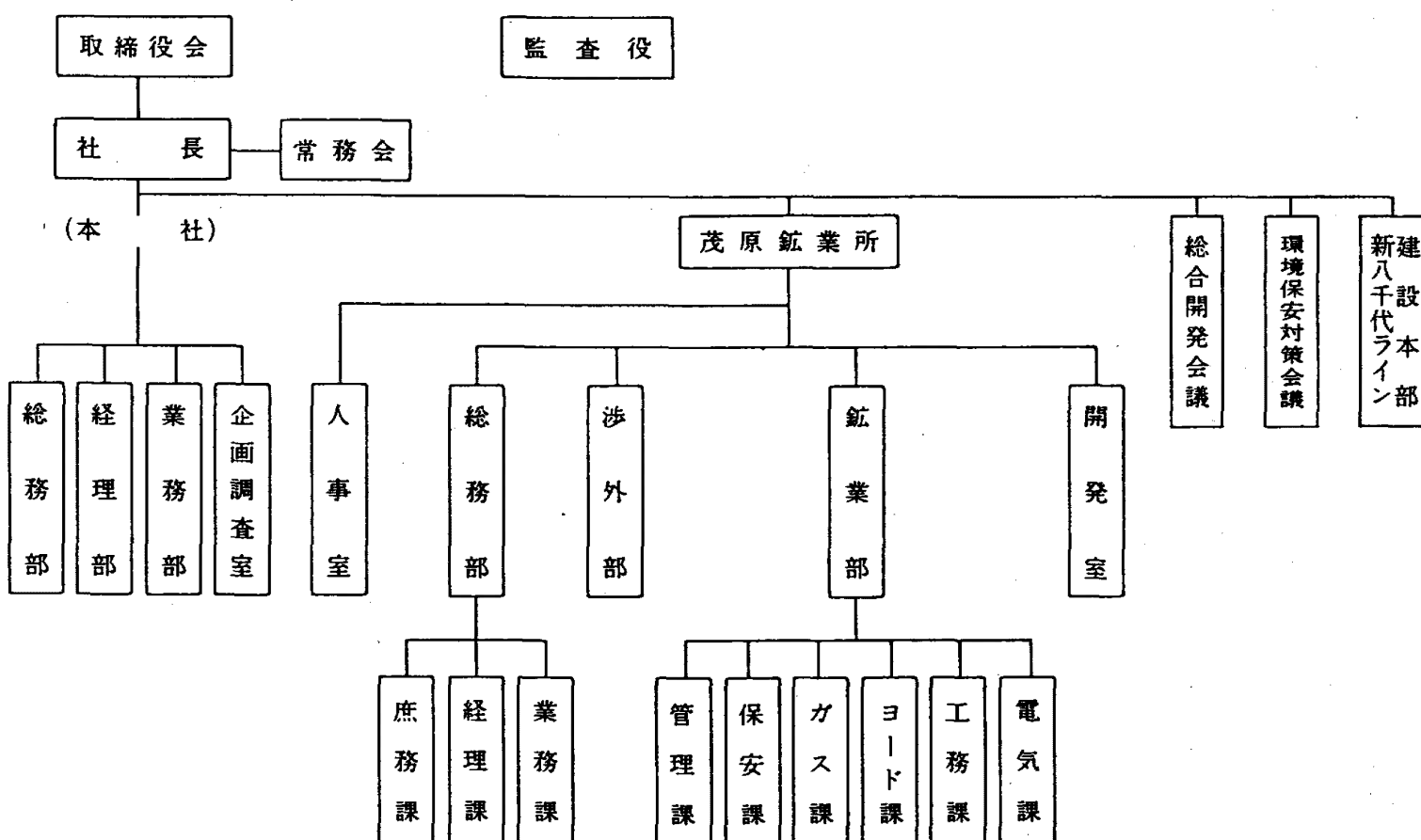
(1) 会社の目的

- 1) 石油および可燃性天然ガスの開発、採取
- 2) 石油および可燃性天然ガスの供給販売
- 3) かん水を原料とするヨードその他の工業薬品の製造販売
- 4) 可燃性天然ガスを原料とする化学工業品の製造販売
- 5) 土木、建築、管工事、さく井工事その他建設工事全般の請負および施工
- 6) 前各号の事業に附帯または関連する一切の業務

(注) 4)、5) は現在行われていない。

(2) 事業の内容

当社の経営組織の概要は次のとおりである。

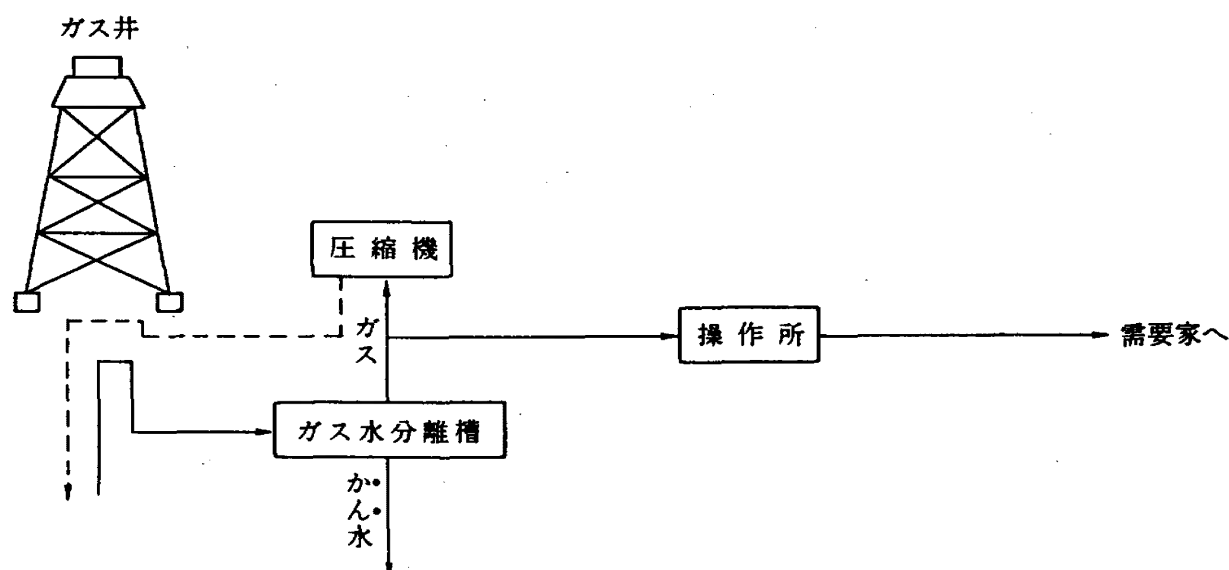


当社は、地下に埋蔵されている石油及び可燃性天然ガスを開発、採取し販売すること及びかん水からヨードを採取し、販売することを主たる目的としている。

1) 天然ガスの採取方法

ロータリー式さく井機を用いて地下 300メートルから 2,000メートル位の深度まで掘さくし含ガス層に孔明管を挿入してガス井を仕上げ、そこからガスリフト法（ガス井の孔入管の中に圧縮したガスを圧入して、地層の中からガスとかん水を同時に地上まで汲みあげる方法）、又は水中モーターポンプにより汲みあげ、ガス水分離槽で両者を分離してガスを採取する。

当社におけるガスリフト法による天然ガス採取工程を図示すると次のとおりである。



天然ガスは、化学工業用（アンモニア、メタノール等の原料）、工業燃料用及び都市ガス用として販売されている。

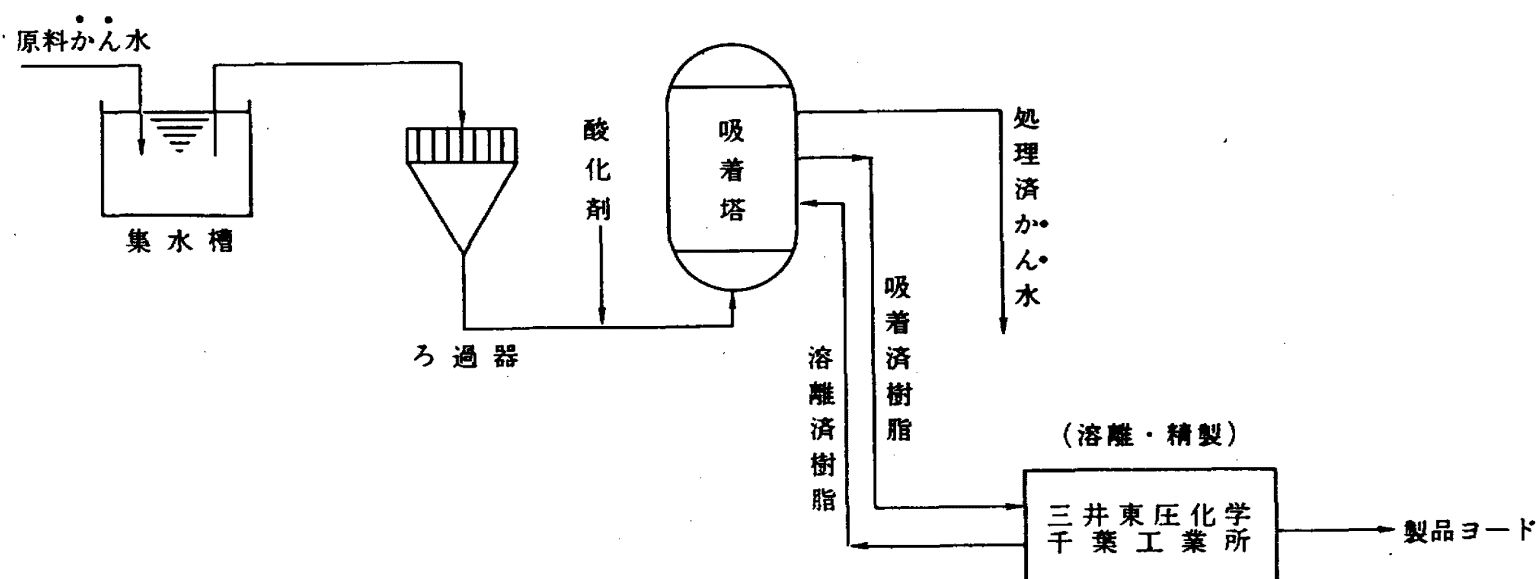
2) ヨードの製造方法

当社は、イオン交換樹脂法によりヨードを製造している。

そのプロセスは、天然ガスを採取する際にガスと分離したかん水をパイプライン（送水管）により工場の集水槽に集めてヨードを採取する方式と、各ガス井単位に産出するかん水から採取する井戸元方式とがある。いずれの方式ともかん水中の砂その他の不純物を沈澱させ、ろ過した後適当な酸化剤を加えてヨード分を遊離させ、この遊離したヨードをイオン交換樹脂の充填してある吸着塔に送りヨード分を樹脂に吸着させる方法である。

当社においては、ヨードの生産の集約化、省力化をはかり合理的生産を行うために、当社2工場（七井土工場、九十九里工場）ならびに井戸元吸着設備の吸着樹脂を三井東圧化学㈱千葉工業所に送り、委託精製加工方式によって純度99.5%以上の製品ヨードとしている。

当社の採用しているイオン交換樹脂法によるヨード製造工程を図示すると次のとおりである。



ヨードの用途は、工業用、医薬品用、衛生防疫用、農薬用、食料品加工用等多岐多様にわたり、最近は特に試薬、医薬、滅菌、殺菌・殺虫剤等の製造、触媒及び家畜飼料等としてその需要は世界的に拡大しつつあり、国内生産の約80%は輸出に向けられている。

3) 売上構成比

品目別 \ 年度	第125期 (自昭和61年1月1日 至昭和61年12月31日)	第126期 (自昭和62年1月1日 至昭和62年12月31日)
天然ガス	79 %	72 %
ヨード	21	28
合計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

当社の研究開発は、天然ガス、ヨードについて次のとおりであり、当期は探鉱費として 317,333千円、試験研究費として61,006千円を投資した。

(1) 天然ガス関係

探鉱費としては、今後の開発に備え、当社所有鉱区内のガス層等の状態を解明するため、継続して試掘井を掘さくしており、当期は、千葉県市原市及び山武郡に合計2坑の試掘井を掘さくした。

また、試験研究費としては、地盤沈下防止をはかるため、千葉県における天然ガス生産会社7社と共同で、かん水の圧入還元試験を行うほか、坑井仕上技術の研究、生産効率化のための研究等を継続して実施している。

(2) ヨード関係

ヨード誘導品の開発のため、大学等と共同または委託研究を行う一方、ヨード生産技術改善のための研究等を行っている。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第125期（自昭和61年1月1日 至昭和61年12月31日）

当期の千葉県下における天然ガスについては、県産の天然ガスを原料とする一部の化学製品が円高、原油安の影響を受けて廉価な輸入化学製品に対抗できなくなった。この結果、化学工業向けの県産天然ガスについては、各社とも従前の販売価格および販売量を維持することが困難となり、当社もこのような厳しい環境の影響をまともに受けることとなった。

当社はこの事態を乗りきるため、新規販路の開拓や都市ガス向け天然ガスの拡販等に努めたが、当期の天然ガスは、前期に比べて販売量は若干減少となり、売上高は前期比で8.6%減少し、7,026,333千円となった。

次に当期のヨードについては、世界的に需要は旺盛だったが、世界の輸出市場の約70%を占める日本のヨード業界にとって急速な円高は大きな痛手となり、当社のヨードも、大部分を輸出しているため、円高の影響をまともに受けるところとなった。当社としては、売上高の減少を補うため、輸出向けヨードの販売価格を引き上げるとともに、輸出業務の効率化を計るなどの努力をしたが、円高による売上高の減少を埋めきるまでには至らず、当期のヨードは、前期に比べて販売量は横ばい、売上高は前期比で21.5%減少し、1,923,421千円となった。

以上の結果、当期売上高は前期比で11.7%減少し、8,949,755千円となり、一方で合理化ならびに金融収支の向上に努力したものの当期純利益は前期を11.1%下回り、1,811,453千円となった。

第126期（自昭和62年1月1日 至昭和62年12月31日）

当社の開発及び販売地域である千葉県下においては、ドル安による輸入化学製品の値下がりに伴い、県産天然ガスを原料とする化学工業向けの需要が大きく落ち込んだことに加え、都市ガス向けの需要についても、輸入LNG等との競合関係から、各社とも苦しい対応を迫られた。

このような厳しい状況の中、当期の天然ガスについては、生産量及び販売量は、前期に比べ微減にとどまったが、化学工業向けの売上げは、数量の減少及び価格の低下により大幅に落ち込み、また、都市ガス向けの売上げも若干減少した。この結果、天然ガスの売上高は前期に比べ17.5%減少し、5,795,340千円となった。

次に当期のヨードについては、需要は世界的に引き続き旺盛のまま推移した。当社は、このような環境の中、輸出向けの販売価格を引き上げるとともに拡販に努めた結果、販売数量は若干増加し、ヨードの売上高は、ドル安にもかかわらず、前期に比べ14.5%増の2,201,356千円となった。

以上のように、ヨードについては好調に推移したが、天然ガスの落ち込みが大きく、当期売上高は7,996,696千円と前期を金額で953,058千円、率で10.6%下回ることとなった。また、合理化等鋭意努力したが、売上げ減が響き、当期純利益は前期を金額で571,183千円、率で31.5%下回る1,240,269千円となった。

なお、12月17日に発生した千葉県東方沖の地震により、当社の設備の一部にも若干の被害があり、天然ガス、ヨードの生産に影響を受けたが、昭和63年1月末までにほぼ復旧した。

年 度 項 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)	第 126 期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)
売 上 高	8,949,755 千円	7,996,696 千円 (89.4 %)
当 期 純 利 益	1,811,453 千円	1,240,269 千円 (68.5 %)

(注) カッコ内の比率は対前期比を示す。

2. 生 産 能 力

- (1) 天然ガスは、日産55万立方メートル程度のガスを採取し得る坑井及び附属設備を有するが、事業の特殊性により生産能力表示が困難であるので、最近の生産計画を表示する。
- (2) ヨードは、七井土工場（年産 516トン）、九十九里工場（年産 396トン）、井戸元吸着設備（年産 288トン）の設備能力（いずれも精製換算）を有し、最近の生産計画は次のとおりである。

年 度 品目別	第 125 期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)	第 126 期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)
天 然 ガ ス (月 平 均)	169,882 千 m ³ (14,157)	170,955 千 m ³ (14,246)
ヨ ー ド (月 平 均)	880 t (73)	857 t (71)

(注) 1. ガス生産量はN. T. P表示（温度0℃、1気圧の乾燥状態）による。

2. ヨード生産量は、製品ヨウ素量表示による。

3. 生 産 実 績

- (1) 最近における各製品の生産実績は次のとおりである。

年 度 項 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)		第 126 期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	
	天 然 ガ ス	ヨ ー ド	天 然 ガ ス	ヨ ー ド
生 産 実 績 (月 平 均)	170,005 千 m ³ (14,167)	876 t (73)	169,467 千 m ³ (14,122)	823 t (69)
達 成 率	100 %	100 %	99 %	96 %

(注) 達成率は、同期の生産計画に対する生産実績の比率である。

(2) 最近における各製品の購入実績は次のとおりである。

年 度 項 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日) (至 昭和61年12月31日)		第 126 期 (自 昭和62年1月1日) (至 昭和62年12月31日)	
	天 然 ガ ス	ヨ ー ド	天 然 ガ ス	ヨ ー ド
購 入 実 績 (月 平 均)	28,757 千 [㎥] (2,396)	99 t (8)	20,541 千 [㎥] (1,712)	162 t (14)

4. 受注状況と生産計画

(1) 当社は、製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産は行っていない。

(2) 今後の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	昭和63年1月～昭和63年3月	昭和63年4月～昭和63年6月	計
天 然 ガ ス	40,922 千 [㎥]	40,052 千 [㎥]	80,974 千 [㎥]
ヨ ー ド	194 t	204 t	398 t

(3) 今後の購入計画は次のとおりである。

製 品 名	昭和63年1月～昭和63年3月	昭和63年4月～昭和63年6月	計
天 然 ガ ス	5,729 千 [㎥]	6,099 千 [㎥]	11,828 千 [㎥]
ヨ ー ド	41 t	42 t	83 t

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

天然ガスについては、需要先に直接販売している。

ヨードについては、昭和61年9月まで三井東圧化学株式会社に販売をすべて委託していたが、昭和61年10月より国内販売のみ三井東圧化学株式会社に委託し、輸出については当社が直接商社を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

年 度 項 目		第 125 期 (自 昭和61年1月1日) (至 昭和61年12月31日)			第 126 期 (自 昭和62年1月1日) (至 昭和62年12月31日)		
		天 然 ガ ス	ヨ ー ド	計	天 然 ガ ス	ヨ ー ド	計
販 売 実 績	数	千 [㎥] 196,831	t 970	—	千 [㎥] 187,989	t 1,043	—
	金 額	千円 7,026,333	千円 1,923,421	千円 8,949,755	千円 5,795,340	千円 2,201,356	千円 7,996,696
	月 数	千 [㎥] 15,903	t 81	—	千 [㎥] 15,666	t 87	—
	平 均 金 額	千円 585,527	千円 160,285	千円 745,812	千円 482,945	千円 183,446	千円 666,391
平 均 販 売 単 価		円/ ㎥ 35.70	千円/ t 1,982	—	円/ ㎥ 30.83	千円/ t 2,111	—

(3) 輸 出 実 績

当社の主要輸出製品はヨードであり、最近における輸出実績は次のとおりである。

年 度 項 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日) (至 昭和61年12月31日)	第 126 期 (自 昭和62年1月1日) (至 昭和62年12月31日)
数 量	753 t	836 t
金 額	1,397,618 千円	1,699,574 千円
総販売実績に対する輸出の割合	16 %	21 %
主 要 輸 出 先 国	イ ギ リ ス 西 ド イ ツ ア メ リ カ カ ナ ダ イ タ リ ア	イ ギ リ ス 西 ド イ ツ ア メ リ カ イ タ リ ア チェコスロバキア

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期は、主に①将来の開発に備え、ガス層等の探鉱を行うための試掘井の掘さく、②今後、天然ガスの需要増が見込まれる八千代地区へ茂原地区より天然ガスパイプラインの布設、③既存の千葉ライン(天然ガスパイプライン)の輸送能力増強、④その他既存の天然ガスパイプライン等の整備、⑤既存建物等の整備等に、総額 1,187,397千円(研究開発活動の項で記載した探鉱費317,333千円を含む。)の設備投資を行った。

なお、当期中に生産能力に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はない。

(2) 設 備

(昭和62年12月31日現在)

区 分 地 (所 在 地)	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	瓦 斯 井	合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社 (東京都中央区)	㎡ 525	千円 2,380	㎡ 381	千円 2,427	千円 0	千円 0	千円 0	千円 16,823	千円 0	千円 21,631	人 18
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	208,594	843,591	18,303	869,325	727,589	3,726,656	9,300	33,103	260,705	6,470,273	158
(外 房)	(119,525)	(689,238)	(17,253)	(832,640)	(702,304)	(3,449,375)	(8,897)	(32,261)	(241,454)	(5,956,172)	(144)
(内 房)	(7,534)	(152,139)	(957)	(36,048)	(25,055)	(277,281)	(403)	(842)	(19,251)	(511,022)	(14)
(そ の 他)	(1,535)	(2,214)	(93)	(636)	(228)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,078)	(0)
計	209,119	845,972	18,684	871,752	727,589	3,726,656	9,300	49,927	260,705	6,491,905	176

- (注) 1. () は茂原鉱業所管轄の地区別内訳である。
 2. 前掲従業員のほかに、特定社員(定年後の再雇用者)、嘱託を合わせて11名がいる。
 3. 土地の表示は、共有地を除く。
 4. 建設仮勘定は含んでいない。
 5. 土地及び建物の一部については、当社の子会社に賃貸している。
 6. 本社の土地、建物の所在地は、東京都渋谷区、杉並区および中野区である。

天然ガス鉱区

(昭和62年12月31日現在)

地域別	区 分	単 独 鉱 区		共 同 鉱 区		計	
		鉱区数	面 積	鉱区数	面 積	鉱区数	面 積
千 葉 県		295	アール 6,962,467	10	アール 167,735	305	アール 7,130,202

(注) 上記天然ガス鉱区は、すべて採掘鉱区である。

可 採 埋 蔵 量

地域別	区 分	天 然 ガ ス		備 考
		可 採 埋 蔵 量	算 定 基 準 日	
千 葉 県		109,398 × 10 ⁶ m ³	昭和62年12月31日	

(注) 算定方法はJ.I.S. (M-1006-1975) の容積法による。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主な計画は次のとおりである。

(昭和62年12月31日現在)

計 画 名	必要性及び効果	予算額	既払額	今 後 の 所要資金	着手年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力
新 八 千 代 ラ イ ン 建 設 計 画	千葉県の茂原地区から八千代地区に天然ガスパイプラインを布設し、八千代地区の今後の需要増に対応する。	千円 5,710,000	千円 119,136	千円 5,590,864	昭和62年 7 月	昭和64年 8 月	輸送能力 300千m ³ /日
七 渡 (本 小 轡) 開 発 計 画	千葉県茂原市七渡(本小轡)地区を開発し、天然ガスを生産する。	434,000	45,662	388,338	昭和63年 10 月	昭和64年 4 月	8,000m ³ /日 (4坑井)
茂 原 補 充 井 掘 さ く 計 画(V)	千葉県茂原市千町地区に補充井を掘さくし、天然ガスを生産する。	39,000	3,074	35,926	昭和63年 1 月	昭和63年 4 月	2,000m ³ /日 (1坑井)
試掘井掘さく計画 (昭 和 63 年 度)	将来の開発に備え、ガス層等の探鉱を行うため、試掘井1坑井を掘さくする。	175,000	0	175,000	昭和63年 7 月	昭和63年 11 月	— (1坑井)
計		6,358,000	167,872	6,190,128			

(注) 1. 上記計画の今後の所要資金は主として自己資金によりまかなう予定である。

2. 当社の設備計画のうち開発等の掘さく計画は、国及び地方公共団体の許認可を必要とし、計画から完成まで長期にわたり、計画自体が流動的であるため、毎年見直しを行うローリング・システムを採用している。従って、上記計画は昭和62年12月31日現在の計画であり、以前に提出した有価証券報告書と内容は一部変更となっている。

3. 上記計画のうち坑井掘さくを含むものの着手年月は、坑井掘さく開始月を表示し、完成予定年月は、生産井の場合は天然ガスの生産開始月、試掘井の場合は試ガス開始月を表示している。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第125期（昭和61年1月1日から昭和61年12月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期（昭和62年1月1日から昭和62年12月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 当社の財務諸表に掲記する科目、その他の事項の金額は千円単位で、端数は切り捨てて表示してある。

3. 第125期および第126期の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、「財務諸表等の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）に従い監査法人朝日新和会計社の監査を受け次のとおり監査報告書を受理した。

監 査 報 告 書

関東天然瓦斯開発株式会社

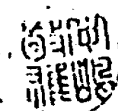
取締役社長 伊 藤 哲 次 殿

昭和62年3月30日

東京都新宿区揚場町8番地

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

中嶋 敬 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の昭和61年1月1日から昭和61年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東天然瓦斯開発株式会社の昭和61年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役社長 伊 藤 哲 次 殿

昭和63年3月30日

東京都新宿区揚場町1番18号

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

中嶋敬雄



関与社員

公認会計士

高橋 宏



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の昭和62年1月1日から昭和62年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東天然瓦斯開発株式会社の昭和62年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 125 期 (昭和61年12月31日現在)			期 別 科 目	第 126 期 (昭和62年12月31日現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
資 産 の 部				資 産 の 部			
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現金及び預金(※1)		4,105,025		1. 現金及び預金(※1)		5,029,378	
2. 売 掛 金		322,399		2. 売 掛 金		780,728	
3. 関係会社に対する 売 掛 金		312,339					
4. 有 価 証 券(※1)		16,236,115		3. 有 価 証 券(※1)		18,274,657	
5. 自 己 株 式		6,674		4. 自 己 株 式		16,345	
6. 製 品		320,370		5. 製 品		214,004	
7. 貯 蔵 品		138,442		6. 貯 蔵 品		135,799	
8. 前 払 費 用		49,169		7. 前 払 費 用		43,196	
9. 短 期 債 権		41,970		8. 短 期 債 権		101,841	
10. 関係会社に対する 短 期 債 権		32,326					
11. その他の流動資産		123,255		9. その他の流動資産		126,826	
貸 倒 引 当 金		△ 3,511		貸 倒 引 当 金		△ 4,484	
流 動 資 産 合 計		21,684,578	64.4	流 動 資 産 合 計		24,718,294	65.1
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産(※2)				(1) 有 形 固 定 資 産(※4)			
1. 建 物	1,080,408			1. 建 物	1,113,051		
減価償却累計額	216,407	864,001		減価償却累計額	241,298	871,752	
2. 構 築 物	1,043,194			2. 構 築 物	1,480,092		
減価償却累計額	371,505	671,688		減価償却累計額	752,503	727,589	
3. 機 械 及 び 装 置	9,487,491			3. 機 械 及 び 装 置	9,420,782		
減価償却累計額	5,581,767	3,905,724		減価償却累計額	5,694,125	3,726,656	
4. 瓦 斯 井	3,142,715			4. 瓦 斯 井	3,129,795		
減価償却累計額	2,754,023	388,692		減価償却累計額	2,869,090	260,705	
5. 車 輦 及 び 運 搬 具	32,940			5. 車 輦 及 び 運 搬 具	29,683		
減価償却累計額	19,088	13,851		減価償却累計額	20,383	9,300	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	88,592			6. 工 具 器 具 及 び 備 品	95,362		
減価償却累計額	39,615	48,977		減価償却累計額	45,434	49,927	
7. 土 地		748,756		7. 土 地		845,972	
8. 建 設 仮 勘 定		173,159		8. 建 設 仮 勘 定		389,282	
9. 建 設 資 材 貯 蔵 品		11,122		9. 建 設 資 材 貯 蔵 品		16,274	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,825,974		有 形 固 定 資 産 合 計		6,897,462	

期 別 科 目	第 125 期 (昭和61年12月31日現在)			期 別 科 目	第 126 期 (昭和62年12月31日現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 営業権		400,000		1. 営業権		300,000	
2. 借地権		3,887		2. 鉱業権(※4)		169,847	
3. 鉱業権(※2)		169,520		3. 施設利用権		50,807	
4. 施設利用権		51,618		無形固定資産合計		520,655	
無形固定資産合計		625,026		(3) 投資その他の資産			
(3) 投資その他の資産				(※1)			
1. 投資有価証券		1,158,612		1. 投資有価証券(※2)		4,346,444	
2. 関係会社株式(※1)		2,590,473		(※5)			
(※3)				2. 関係会社株式(※1)		519,776	
3. 出資金		192,641		3. 出資金		188,861	
4. 従業員に対する		89,051		4. 従業員に対する		88,302	
長期貸付金				長期貸付金			
5. 関係会社長期貸付金		168,000		5. 関係会社長期貸付金		291,900	
6. 長期前払費用		14,869		6. 長期前払費用		20,634	
7. その他投資等		198,387		7. その他投資等		313,226	
貸倒引当金	△	1,543		貸倒引当金	△	2,282	
投資その他の資産合計		4,410,492		投資その他の資産合計		5,766,862	
固定資産合計		11,861,494	35.2	固定資産合計		13,184,981	34.7
III 繰延資産				III 繰延資産			
1. 社債発行費		123,559		1. 社債発行費		61,559	
繰延資産合計		123,559	0.4	繰延資産合計		61,559	0.2
資 産 合 計		33,669,632	100.0	資 産 合 計		37,964,835	100.0
負債の部				負債の部			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		29,137		1. 支払手形		54,218	
2. 買掛金		174,501		2. 買掛金(※3)		126,021	
3. 短期借入金		40,000		3. 短期借入金		40,000	
4. 1年内に返済する		478,000		4. 1年内に返済する(※4)		395,200	
長期借入金(※2)				長期借入金(※4)			
5. 1年内に償還する社債(※2)		19,000		5. 1年内に償還する社債(※4)		204,000	
6. 未払金		179,166		6. 未払金(※3)		450,002	
7. 関係会社に対する		296,137		7. 未払法人税等		450,440	
未払金				8. 未払事業税		85,933	
8. 未払法人税等		665,208		9. 未払費用(※3)		64,776	
9. 未払事業税		57,565		10. 預り金(※3)		160,850	
10. 未払費用		67,339		11. 従業員預り金		281,991	
11. 預り金		38,197					
12. 関係会社に対する		109,300					
預り金							
13. 従業員預り金		287,481					

期 別 科 目	第 125 期 (昭和61年12月31日現在)			期 別 科 目	第 126 期 (昭和62年12月31日現在)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
14. 設備支払手形		160,882		12. 設備支払手形(※3)		187,307	
15. その他の流動負債		4,650		13. その他の流動負債		118,412	
流動負債合計		2,606,568	7.8	流動負債合計		2,619,155	6.9
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社 債(※2)		204,000		1. 転換社債(※4)		2,267,500	
2. 転換社債(※2)		4,250,000		2. 新株引受権付社債(※1)		6,070,200	
3. 新株引受権付社債(※1)		6,070,200		3. 長期借入金(※4)		1,214,800	
4. 長期借入金(※2)		1,150,000		4. 退職給与引当金		1,268,977	
5. 退職給与引当金		1,229,173		5. 長期納税引当金		53,000	
6. 長期前受収益		439,998		6. 長期前受収益		351,318	
固定負債合計		13,343,372	39.6	固定負債合計		11,225,796	29.6
負債合計		15,949,941	47.4	負債合計		13,844,951	36.5
資本の部				資本の部			
I 資本金(※4)		2,497,717	7.4	I 資本金(※6)		5,253,967	13.8
II 資本準備金		2,852,143	8.5	II 資本準備金		5,598,792	14.8
III 利益準備金		250,408	0.7	III 利益準備金		280,706	0.7
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
(1) 任意積立金				(1) 任意積立金			
探鉱準備金		3,089,000		探鉱準備金		3,187,000	
固定資産圧縮積立金		93,125		固定資産圧縮積立金		183,581	
別途積立金		6,770,238		別途積立金		8,020,238	
任意積立金合計		9,952,364	29.6	任意積立金合計		11,390,820	30.0
(2) 当期未処分利益金		2,167,057	6.4	(2) 当期未処分利益金		1,595,597	4.2
その他の剰余金合計		12,119,421	36.0	その他の剰余金合計		12,986,417	34.2
資本合計		17,719,691	52.6	資本合計		24,119,884	63.5
負債及び資本合計		33,669,632	100.0	負債及び資本合計		37,964,835	100.0

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)		期 別 科 目	第 126 期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高	千円	%	I 売 上 高	千円	%
1. 売 上 高	3,120,715		売 上 高 (※1)	7,996,696	
2. 関係会社に対する売上高	5,829,039				
売 上 高 計	8,949,755	100.0	売 上 高 計	7,996,696	100.0
II 売 上 原 価			II 売 上 原 価		
1. 製品期首棚卸高	331,407		1. 製品期首棚卸高	320,370	
2. 当期製品製造原価	4,397,427		2. 当期製品製造原価	4,159,822	
3. 当期製品仕入高	1,568,719		3. 当期製品仕入高	1,040,153	
計	6,297,555		計	5,520,347	
4. 製品期末棚卸高	320,370		4. 製品期末棚卸高	214,004	
売 上 原 価 計	5,977,184	66.8	売 上 原 価 計	5,306,342	66.4
売 上 総 利 益	2,972,570	33.2	売 上 総 利 益	2,690,353	33.6
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費 (※2)		
1. 販 売 手 数 料	108,681		1. 販 売 費	65,370	
2. 役 員 報 酬	142,619		2. 一 般 管 理 費	820,431	
3. 給 料 手 当	131,407				
4. 雑 給	6,600				
5. 福 利 費	19,721				
6. 退職給与引当金 繰入額及び退職金	47,718				
7. 修 繕 費	1,437				
8. 旅 費 交 通 費	35,763				
9. 通 信 費	3,500				
10. 保 険 料	34				
11. 賃 借 料	28,405				
12. 租 税 課 金	101,582				
13. 図 書 費	2,091				
14. 交 際 費	30,118				
15. 営業権償却費	100,000				
16. 減価償却費	774				
17. 雑 費	82,417				
販売費及び一般管理費計	842,875	9.4	販売費及び一般管理費計	885,802	11.0
営 業 利 益	2,129,695	23.8	営 業 利 益	1,804,551	22.6

期 別 科 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日) (至 昭和61年12月31日)		期 別 科 目	第 126 期 (自 昭和62年1月1日) (至 昭和62年12月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
IV 営業外収益	千円	%	IV 営業外収益	千円	%
1. 受 取 利 息	56,711		1. 受 取 利 息	485,529	
2. 有価証券利息	574,983		2. 有価証券利息	601,424	
3. 受 取 配 当 金	92,498		3. 受 取 配 当 金	87,041	
4. 租 鉱 料 収 入	19,630		4. 租 鉱 料 収 入	11,536	
5. かん水代収入	258,190		5. かん水代収入	257,920	
6. 貸 貸 料 収 入	109,971		6. 貸 貸 料 収 入	137,646	
7. 託 送 料 収 入	19,811		7. 託 送 料 収 入	20,131	
8. 有価証券売却益	695,184		8. 有価証券売却益	668,312	
9. 関係会社事務受託料	91,579				
10. 貸倒引当金戻入額	407				
11. その他営業外収益	247,793		9. その他営業外収益	244,029	
営業外収益計	2,166,760	24.2	営業外収益計	2,513,574	31.4
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支 払 利 息	187,254		1. 支 払 利 息	159,542	
2. 関係会社支払利息	6,360				
3. 社 債 利 息	201,695		2. 社 債 利 息	390,751	
4. 寄 附 金	6,906		3. 寄 附 金	7,528	
5. 試験研究費	55,092		4. 試験研究費	61,006	
6. 有価証券評価損	225,991		5. 有価証券評価損	423,864	
7. 社債発行費償却	105,487		6. 社債発行費償却	62,000	
8. その他営業外費用	56,029		7. その他営業外費用	316,505	
営業外費用計	844,819	9.4	営業外費用計	1,421,200	17.8
経 常 利 益	3,451,636	38.6	経 常 利 益	2,896,925	36.2
VI 特 別 利 益			VI 特 別 利 益		
1. 固定資産売却益(※1)	123,151		1. 固定資産売却益(※3)	81	
特 別 利 益 計	123,151	1.4	特 別 利 益 計	81	—
VII 特 別 損 失			VII 特 別 損 失		
1. 探 鉱 費	343,070		1. 探 鉱 費	317,333	
2. 固定資産除却損(※2)	14,265		2. 固定資産除却損(※4)	17,404	
特 別 損 失 計	357,335	4.0	特 別 損 失 計	334,737	4.2
税引前当期純利益	3,217,453	36.0	税引前当期純利益	2,562,269	32.0

期 別 科 目	第 125 期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)		期 別 科 目	第 126 期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
法人税及び住民税	千円 1,406,000	% 15.7	法人税及び住民税	千円 1,322,000	% 16.5
当 期 純 利 益	1,811,453	20.3	当 期 純 利 益	1,240,269	15.5
前 期 繰 越 利 益	522,157		前 期 繰 越 利 益	522,048	
中 間 配 当 額	151,412		中 間 配 当 額	151,564	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	15,141		中間配当に伴う 利益準備金積立額	15,156	
当期末処分利益金	2,167,057		当期末処分利益金	1,595,597	

製品製造原価明細書

摘 要	第 125 期 (自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日)		第 126 期 (自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	千円 120,139	% 2.7	千円 120,556	% 2.9
II 労 務 費	1,094,118	24.9	1,075,204	25.8
III 経 費	2,689,490	61.2	2,509,085	60.3
(修 繕 費)	(357,314)		(328,853)	
(支 払 電 力 料)	(741,201)		(652,805)	
(運 送 費)	(254,497)		(258,596)	
(委 託 加 工 費)	(525,739)		(435,426)	
(そ の 他)	(810,737)		(833,403)	
IV 減 価 償 却 費	774,995	17.6	723,176	17.4
V 他 勘 定 振 替 高	△ 281,316	△ 6.4	△ 268,199	△ 6.4
当 期 製 品 製 造 原 価	4,397,427	100.0	4,159,822	100.0

(注) 1. 原価計算は、総合原価計算方式を採用している。

2. 他勘定振替高は次のとおりである。

項 目	第 125 期	第 126 期
建 設 仮 勘 定	千円 248	千円 62,117
工 事 原 価	780	2,441
輸 送 諸 掛	214,615	139,434
そ の 他	65,672	64,205
計	281,316	268,199

(3) 利益金処分計算書

科 目	(第 125 期) 昭和61年12月31日 (62. 3. 30)			(第 126 期) 昭和62年12月31日 (63. 3. 30)		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益金			2,167,057			1,595,597
II 任意積立金取崩高						
1. 探鉱準備金取崩高		681,000			785,000	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		7,980	688,980		8,878	793,878
合 計			2,856,038			2,389,476
III 利益金処分別						
1. 利 益 準 備 金		15,141			18,162	
2. 配 当 金		151,412			181,628	
3. 取締役賞与金		40,000			40,000	
4. 任 意 積 立 金						
探 鉱 準 備 金	779,000			669,000		
固定資産圧縮積立金	98,436					
別 途 積 立 金	1,250,000	2,127,436	2,333,989	960,000	1,629,000	1,868,791
IV 次期繰越利益金			522,048			520,684

(注) () 内は株主総会による承認日

重要な会計方針

第 125 期 (昭和 61 年 12 月 31 日 現在)	第 126 期 (昭和 62 年 12 月 31 日 現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある：移動平均法に基づく低価法。 短期保有の有価証券：移動平均法に基づく低価法。 その他の有価証券：移動平均法に基づく原価法。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 投資有価証券及び関係会社株式の評価基準及び評価方法：移動平均法に基づく原価法。	2. 投資有価証券及び関係会社株式の評価基準及び評価方法：同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品：総平均法に基づく原価法。 貯 蔵 品：移動平均法に基づく原価法。	3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法 I 有形固定資産：法人税法の規定による定額法。 II 無形固定資産 1. 営業権：5年間に均等額を償却する方法。 2. 鉱業権：法人税法の規定による生産高比例法。 3. 施設利用権：法人税法の規定による定額法。 III 投資その他の資産 1. 長期前払費用：法人税法の規定による定額法。	4. 固定資産の減価償却の方法 同 左
5. 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理は、資産として計上する方法を行っている。ただし、重要性のないものについては、支出時に全額費用として処理している。 資産に計上した繰延資産の償却の基準は次のとおりである。 (i) 社債発行費：3年間に均等額を償却する方法。	5. 繰延資産の処理方法 同 左
6. 引当金の計上基準 (i) 貸倒引当金：諸債権（売掛金など）の貸倒損失に充てるために設定したものである。 算定方法は、諸債権期末残高の0.6%相当額であり、法人税法施行令第97条に定める繰入限度額に対する繰入割合は100%である。	6. 引当金の計上基準 (i) 貸倒引当金：同 左

第 125 期 (昭和 61 年 12 月 31 日 現在)	第 126 期 (昭和 62 年 12 月 31 日 現在)
(ii) 退職給与引当金：従業員及び役員の退職金の支給に充てるために設定したものである。 (1) 設定方法 繰入方法・前期末と当期末の退職金要支給額の増差額。 取崩方法・前期末の退職金要支給額。 残高基準・期末退職金要支給額。 (2) 役員分の残高は185,875千円である。	(ii) 退職給与引当金： 同 左 (1) 設定方法 同 左 (2) 役員分の残高は163,950千円である。 (iii) 長期納税引当金：長期外国為替予約に伴う為替差益に対して将来納付する事業税、法人税及び住民税に充てるために設定したものである。 算定方法は、当期に配分された為替予約差益に対し、当期に納付すべき事業税、法人税及び住民税の負担税率を乗じたものを繰入れている。
7. 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分している。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額 3,401千円は損益計算書上営業外収益のその他営業外収益に含めて計上し、次期以降の配分額 439,998千円は長期前受収益として貸借対照表に計上している。	7. 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分している。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額88,680千円は損益計算書上営業外収益のその他営業外収益に含めて計上し、次期以降の配分額 351,318千円は長期前受収益として貸借対照表に計上している。
	8. 適格退職年金制度の採用 昭和62年4月より従来の退職金制度とは別に適格退職年金制度を採用した。 (1) 昭和62年4月1日現在の過去勤務費用の額 48,698 千円 (2) 過去勤務費用の掛金の期間 5 年

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 125 期 (昭和 61 年 12 月 31 日 現在)	第 126 期 (昭和 62 年 12 月 31 日 現在)
※ 1. 外貨建資産及び負債は次のとおりである。 (i) 現金及び預金 1,448,686 千円 9,020 千米ドル (ii) 有価証券 2,997,769 千円 16,403 千米ドル 1,088 千カナダドル 498 千スイスフラン 5 千ポンド (iii) 関係会社株式 174,776 千円 850 千米ドル (iv) 新株引受権付社債 6,070,200 千円 40,000 千米ドル このうち30,000千米ドルには為替予約が付されている。	※ 1. 外貨建資産及び負債は次のとおりである。 (i) 現金及び預金 6,301 千円 51 千米ドル (ii) 有価証券 2,064,072 千円 11,708 千米ドル 1,069 千カナダドル 9 千ポンド (iii) 投資有価証券 721,013 千円 4,408 千米ドル (iv) 関係会社株式 174,776 千円 850 千米ドル (v) 新株引受権付社債 6,070,200 千円 40,000 千米ドル このうち30,000千米ドルには為替予約が付されている。
	※ 2. 有価証券の科目振替 流動資産の有価証券のうち 505,013千円を所有目的の変更に伴ない投資有価証券へ振替えた。
	※ 3. 関係会社に対するものが含まれている。その金額の合計は 503,828千円である。
※ 2. 財団抵当に供している固定資産並びに当該抵当にかかる社債、転換社債及び長期借入金等の内訳は下記のとおりである。 (i) 固定資産 有形固定資産のうち、茂原鉱業所（建物、構築物、機械及び装置、瓦斯井、土地等） 591,598 千円 無形固定資産のうち鉱業権 62,012 千円 (ii) 社債（1年以内に償還する社債を含む） 223,000 千円 (iii) 転換社債 4,250,000 千円 (iv) 長期借入金（1年以内に返済する長期借入金を含む） 1,290,000 千円	※ 4. 財団抵当に供している固定資産並びに当該抵当にかかる社債、転換社債及び長期借入金等の内訳は下記のとおりである。 (i) 固定資産 有形固定資産のうち、茂原鉱業所（建物、構築物、機械及び装置、瓦斯井、土地等） 518,282 千円 無形固定資産のうち鉱業権 61,928 千円 (ii) 1年以内に償還する社債 204,000 千円 (iii) 転換社債 2,267,500 千円 (iv) 長期借入金（1年以内に返済する長期借入金を含む） 910,000 千円
※ 3. 関係会社株式のうち17,732千円が従業員の年金福祉事業団からの転貸融資 8,365千円の担保として供されている。	※ 5. 投資有価証券のうち17,732千円が従業員の年金福祉事業団からの転貸融資 7,735千円の担保として供されている。
※ 4. 授権株式数 100,000,000 株 発行済株式数 43,260,578 株	※ 6. 授権株式数 100,000,000 株 発行済株式数 51,893,874 株

第 125 期 (昭和 61 年 12 月 31 日 現在)	第 126 期 (昭和 62 年 12 月 31 日 現在)
5. 偶 発 債 務 (i) 関係会社 (大多喜天然瓦斯㈱、KNG AMERICA, INC.) の借入金に対して 3,428,550千円の債務保証を行っている。このうち16,060千円は外貨建であり、外貨による金額は 100千米ドルである。 (ii) ㈱マイクロボードの借入金に対して12,250千円の債務保証を行っている。 (iii) 従業員の年金福祉事業団からの転貸融資金に対して、8,365千円の債務保証を行っている。	7. 偶 発 債 務 (i) 関係会社 (大多喜天然瓦斯㈱、KNG AMERICA, INC.) の借入金に対して 3,671,475千円の債務保証を行っている。このうち12,305千円は外貨建であり、外貨による金額は 100千米ドルである。 (ii) ㈱マイクロボードの借入金に対して 1,150千円の債務保証を行っている。 (iii) 従業員の年金福祉事業団からの転貸融資金に対して、7,735千円の債務保証を行っている。
6. 受取手形裏書譲渡高 3,706 千円	8. 受取手形裏書譲渡高 3,901 千円
7. 外貨建長期金銭債権 貸借対照表計上額 1,589,986 千円 決算日の為替相場による円換算額 1,407,434 千円 差 損 182,551 千円 外貨建長期金銭債務 貸借対照表計上額 1,635,000 千円 決算日の為替相場による円換算額 1,606,000 千円 差 益 29,000 千円	9. 外貨建長期金銭債権 貸借対照表計上額 2,312,777 千円 決算日の為替相場による円換算額 1,647,054 千円 差 損 665,722 千円 外貨建長期金銭債務 貸借対照表計上額 1,635,000 千円 決算日の為替相場による円換算額 1,230,500 千円 差 益 404,500 千円

(損益計算書関係)

第 125 期 (自 昭和 61 年 1 月 1 日 至 昭和 61 年 12 月 31 日)	第 126 期 (自 昭和 62 年 1 月 1 日 至 昭和 62 年 12 月 31 日)
	※ 1. このうち関係会社に対する売上高は 2,414,241千円である。 ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (i) 販 売 費 販 売 手 数 料 65,370 千円 (ii) 一 般 管 理 費 役 員 報 酬 146,160 千円 給 料 手 当 143,756 千円 退職給与引当金繰入額及び退職金 54,106 千円 租 税 課 金 132,787 千円 営業権償却費 100,000 千円
※ 1. 固定資産売却益の内訳 土 地 123,147 千円 そ の 他 4 合 計 123,151	※ 3. 固定資産売却益の内訳 建 物 81 千円
※ 2. 固定資産除却損の内訳 機 械 及 び 装 置 13,537 千円 そ の 他 727 合 計 14,265	※ 4. 固定資産除却損の内訳 機 械 及 び 装 置 10,787 千円 そ の 他 6,616 合 計 17,404

(1 株 当 り 情 報)

	第 125 期	第 126 期
1 株 当 り 純 資 産 額	409 円 60 銭	464 円 79 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額	41 円 87 銭	26 円 49 銭

重 要 な 後 発 事 象

第 125 期 (自 昭 和 61 年 1 月 1 日) (至 昭 和 61 年 12 月 31 日)	第 126 期 (自 昭 和 62 年 1 月 1 日) (至 昭 和 62 年 12 月 31 日)
	昭和62年11月25日開催の取締役会において、商法第293条の3の2の規定に基づき、昭和62年12月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.05株の割合で無償新株式を発行することを決議したことに伴い、昭和63年2月15日付で2,594,693株を発行した。 なお、配当起算日は昭和63年1月1日である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	日 本 化 学 陶 業	50	33,000	36,696	36,696	
	ユ ニ デ ン	50	2,400	10,699	10,699	
	三 井 鉱 山	50	86,520	29,809	29,809	
	帝 国 石 油	50	66,550	42,813	42,813	
	間 組	50	50,000	40,523	34,022	
	サ ッ ポ ロ ビ ー ル	50	32,330	43,059	43,059	
	朝 日 麦 酒	50	20,000	38,074	31,412	
	三 井 東 庄 化 学	50	150,000	95,848	91,139	
	住 友 化 学 工 業	50	50,000	45,310	39,745	
	イ ビ デ ン	50	391,400	259,762	259,762	
	日 瀝 化 学 工 業	50	20,000	23,196	20,751	
	日 本 カ ー ボ ン	50	280,000	91,458	91,458	
	日 本 鋼 管	50	200,000	72,932	53,495	
	第 一 電 工	50	235,937	135,737	135,737	
	松 尾 橋 梁	50	75,000	59,292	59,292	
	三和シャッター工業	50	20,000	26,811	26,183	
	ト ー ヨ ー サ ッ シ	50	4,400	19,439	19,439	
	日 立 粉 末 冶 金	50	34,500	43,562	34,725	
	アイダエンジニアリング	50	83,600	59,023	59,023	
	日 通 工	50	10,000	15,220	12,904	
	アドバンテスト	50	2,000	15,660	13,608	
	カ シ オ 計 算 機	50	10,500	12,916	12,069	
	ユ ー シ ン	50	9,000	13,135	12,703	
	双 葉 電 子 工 業	50	17,000	80,324	80,324	
	河 合 楽 器 製 作 所	50	57,000	33,749	33,749	
	ダ イ ワ 精 工	50	66,120	19,969	19,969	
	服 部 セ イ コ ー	50	10,000	16,314	11,294	
	日 商 岩 井	50	100,000	49,185	39,243	
	日本長期信用銀行	500	6,165	31,666	31,666	
	第 一 勧 業 銀 行	50	120,335	233,760	233,760	
	北 海 道 拓 殖 銀 行	50	200,000	120,535	120,535	
	三 菱 銀 行	50	20,000	58,880	53,295	
	大 和 証 券	50	10,000	12,261	12,261	
	日 興 証 券	50	230,870	362,381	300,943	
	新 日 本 証 券	50	30,132	19,499	19,499	
	和 光 証 券	50	48,201	41,200	41,200	
	東 洋 証 券	50	44,100	78,052	71,341	
	国 際 証 券	50	16,000	46,908	37,837	
	三 井 不 動 産	50	12,350	29,285	18,663	
	日 本 郵 船	50	100,000	65,881	49,283	
	日 本 航 空	500	5,000	67,000	64,322	
	国 際 電 信 電 話	500	83,147	1,185,460	1,185,460	
	日 本 電 信 電 話	50,000	80	211,250	173,358	
	後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	71,800	161,540	161,540	
	日本ビジネスコンサルタント	50	3,600	12,780	12,780	
	テ イ ケ イ シ イ	50	30,250	158,013	138,125	
	そ の 他 39 銘 柄		115,481	127,966	113,727	
式	小 計		3,264,768	4,454,848	4,194,735	

		銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表額	摘要
株式	投資有価証券		円	株	千円	千円	
		マイクロボード	500	26,000	18,000	18,000	
		山一証券	50	181,185	85,594	85,594	
		大和証券	50	23,392	28,681	28,681	
		東洋エンジニアリング	50	3,269,637	2,070,697	2,070,697	
		千葉銀行	50	718,560	213,619	213,619	
		日本興業銀行	50	332,010	176,177	176,177	
		三井信託銀行	50	578,022	200,799	200,799	
		日本債券信用銀行	500	37,250	251,125	251,125	
		三井銀行	50	922,649	433,095	433,095	
		東芝コンポーネンツ	50	32,000	1,600	1,600	
		合同資源産業	50	24,097	981	981	
		京葉瓦斯	50	200,000	93,800	93,800	
		千葉日报社	500	720	360	360	
三井石油開発	500	100,800	50,400	50,400			
いすみ鉄道	50,000	10	500	500			
小計			6,446,332	3,625,430	3,625,430		
計			9,711,100	8,080,279	7,820,166		
		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表額	摘要	
公社債・国債及び地方債	有価証券		千円	千円	千円		
		八・五分利付国債	246,000	285,031	285,031		
		八分利付国債	743,000	732,004	732,004		
		七・七分利付国債	583,100	580,885	580,885		
		七・三分利付国債	113,000	114,662	114,662		
		五・七分利付国債	312,000	301,329	301,329		
		割引短期国債	500,000	497,279	497,279		
		政府保証鉄道債	260,000	256,360	256,360		
		政府保証公営企業債	100,000	99,000	99,000		
		特別鉄道債	260,000	256,716	256,716		
		電信電話債	200,000	197,500	197,500		
		東京都住宅供給公社債	707,000	700,592	700,592		
		八・一分利付兵庫県債	110,000	109,095	109,095		
		八・一分利付京都市債	300,000	297,573	297,573		
		利付日本信用債	10,000	10,000	10,000		
		利付日本興業債	35,000	35,000	35,000		
		割引日本興業債	42,770	41,522	41,522		
		割引日本信用債	18,430	17,897	17,897		
		外国為替資金証券	200,000	199,201	199,201		
		九州電力債	30,000	29,760	29,760		
		東京電力債	200,000	194,623	194,623		
		中部電力債	100,000	94,500	94,500		
		三菱地所債	100,000	96,523	96,523		
		大和証券転換社債	56,000	63,795	51,160		
		全日本空輪転換社債	55,000	55,000	49,774		
		山一証券転換社債	55,000	60,408	49,658		
花王転換社債	35,000	39,305	34,859				

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
公 社 債 ・ 国 債 及 地 方 債	有価証券	千円	千円	千円	
	日立製作所転換社債	31,000	31,686	31,686	
	ナイガイ転換社債	30,000	36,513	31,245	
	大日本インキ転換社債	30,000	30,494	29,379	
	青木建設転換社債	29,000	29,000	29,000	
	北陸電力転換社債	30,000	28,381	27,174	
	グアイエー転換社債	25,000	26,934	24,912	
	福岡銀行転換社債	25,000	25,524	22,976	
	丸紅転換社債	23,000	23,297	21,533	
	三井不動産転換社債	18,000	18,000	18,000	
	大丸転換社債	11,000	17,523	17,523	
	コスモ証券転換社債	18,000	19,132	16,677	
	松下電器産業転換社債	13,000	15,163	15,163	
	ヤクルト本社転換社債	15,000	15,000	15,000	
	キャビン転換社債	13,000	13,097	11,803	
	富士通転換社債	10,000	10,000	10,000	
	日本電気転換社債	10,000	10,000	10,000	
	八・五分利付アイルランド国債	300,000	289,496	289,496	
	七・七分利付オーストラリア連邦国債	40,000	39,900	39,900	
	欧州投資銀行債	60,000	59,820	59,820	
	アフリカ開発銀行債	60,000	59,940	59,940	
	フォードモータークレジット債	100,000	89,000	89,000	
	クレディナショナル債	100,000	100,000	100,000	
	中国銀行債	100,000	100,000	100,000	
	ハイドロケベック債	100,000	83,000	83,000	
	住友金属工業債	400,000	364,000	364,000	
	中国電力債	70,000	70,000	70,000	
	バーリントンホールディング債	1,000	146,550	146,550	
	チェスピーク&ポトマック債	1,000	191,314	133,509	
	十・六二五分利付米国国債	2,900	611,283	611,283	
	八・八七五分利付米国国債	7,500	1,033,082	1,033,082	
	デュークパワー債	1,000	200,920	200,920	
	テキサスユーティリティー債	1,000	201,935	201,935	
	モルガンスタンレーキャピタル債	1,000	163,263	163,263	
	キャロライナパワー&ライト債	1,000	150,867	150,867	
	MDC FUNDING CORP. 債	1,000	148,237	148,237	
	カナダ・マニトバ州債	1,000	184,705	184,705	
	その他 43 銘柄	200,210	201,268	195,587	
	小計		10,203,901	10,089,684	
投資 有価 証券	千ドル	千円	千円		
	割引東京銀行債	400	46,574	46,574	
	割引ブリティッシュペトロリウム債	1,000	79,639	79,639	
	割引米国国債	10,080	189,608	189,608	
	割引国際復興開発銀行債	2,000	32,840	32,840	
	割引MDC FUNDING CORP. 債	1,000	156,351	156,351	
	日本債券信用銀行転換社債	1,500	216,000	216,000	
	小計		721,013	721,013	
	計		10,924,915	10,810,697	

種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券	証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	千円	千円	
	シ ス テ ム オ ー プ ン	139,552	139,552	
	株 式 公 社 債 ユ ニ ッ ト 85	30,000	30,000	
	ニ ュ ー コ ア ス ト ッ ク 60	100,000	100,000	
	株 式 シ ス テ ム '87 - 8	100,000	100,000	
	シ ス テ ム '87 - 2	250,000	250,000	
	ネ オ C B ボ ン ド フ ァ ン ド '87	10,000	10,000	
	ア セ ッ ト バ ラ ン ス '87	30,000	30,000	
	ネ オ イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド 225-5	30,000	30,000	
	ネ オ セ レ ク ト '87	100,000	100,000	
	ネ オ イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド 225-2	50,000	50,000	
	イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド	63,896	63,896	
	環 太 平 洋 フ ァ ン ド	306,000	306,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8401	20,000	20,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8502	40,000	40,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8508	30,000	30,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8602	20,000	20,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8603	80,000	80,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8605	50,000	50,000	
	リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ミ リ ー 8606	50,000	50,000	
	ニ ュ ー リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ン ド 8610	20,000	20,000	
	ニ ュ ー リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ン ド 8708	50,000	50,000	
	ニ ュ ー リ ッ チ 株 式 型 フ ァ ン ド 8711	10,000	10,000	
	資 産 運 用 ト ラ ス ト '87 - 2	100,000	100,000	
	資 産 運 用 イ ン デ ッ ク ス '87	10,000	10,000	
	C B オ ー プ ン	60,589	60,589	
	2 - 債 券 株 式 ユ ニ ッ ト	10,000	10,000	
	2 - 国 債 大 型 株 ユ ニ ッ ト	10,000	10,000	
	株 式 転 換 社 債 フ ァ ン ド II	10,000	10,000	
	ニ ュ ー グ ロ ー ス フ ァ ン ド	20,000	20,000	
	C B ボ ン ド フ ァ ン ド '86 - 2	30,000	30,000	
	ツ イ ン ア セ ッ ト '87	50,000	50,000	
	ツ イ ン ア セ ッ ト '87 - II	30,000	30,000	
	債 券 株 式 ポ ー ト フ ォ リ オ '87	100,000	100,000	
	債 券 転 換 社 債 ポ ー ト フ ォ リ オ '87	100,000	100,000	
	資 産 運 用 投 資 信 託 '86	30,000	30,000	
	資 産 運 用 投 資 信 託 '87	100,000	100,000	
	債 券 C B フ ァ ン ド	20,000	20,000	
	新 バ ラ ン ス '86	20,000	20,000	
	小 型 株 フ ァ ン ド	10,000	10,000	

種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	ス ト ッ ク ボ ン ド'86	30,000 ^{千円}	30,000 ^{千円}	
	転 社 債 券 フ ァ ン ド'86	50,000	50,000	
	トライアングルポートフォリオ'86	50,000	50,000	
	転 社 株 式 フ ァ ン ド'87	50,000	50,000	
	内 外 債 券 フ ァ ン ド	30,000	30,000	
	パンパシフィックストックファンド	107,130	107,130	
	大 型 株 フ ァ ン ド	98,550	98,550	
	第 一 オ ー プ ン	19,384	19,384	
	ダイナミックセレクト'86	100,000	100,000	
	ダイナミックセレクト'86 - 3	50,000	50,000	
	ダイナミックセレクト'87	100,000	100,000	
	ダイナミックセレクト'87 - 2	300,000	300,000	
	ダイナミックボンド C B -'87	20,000	20,000	
	ダイナミックストック&ボンドミックス'87	100,000	100,000	
	4 - 内 外 債 券 株 式 フ ァ ン ド	20,000	20,000	
	C B 債 券 フ ァ ン ド'85 - 3	20,000	20,000	
	アドバンスセレクト'86 - 2	30,000	30,000	
	アドバンスセレクト'86	50,000	50,000	
	インデックスポートフォリオ'86-10	30,000	30,000	
	アドバンスキャピタル'87	10,000	10,000	
	ストラテジーセレクト'87	10,000	10,000	
	ボンドミックスファンド	30,900	30,900	
	ファンドフォーミュラ	51,000	51,000	
	C B フ ァ ン ド	29,425	29,425	
	ストックボンドユニット	30,000	30,000	
	328 - グリーニュニット	10,000	10,000	
	資産運用ユニット	20,000	20,000	
	株式転社ユニット'87	40,000	40,000	
	株式転換社債ユニット'87 - III	30,000	30,000	
	ハ イ ユ ニ ッ ト'87	20,000	20,000	
	342 - グリーニュニット	20,000	20,000	
	348 - グリーニュニット	30,000	30,000	
	シムズインターナショナルファンド	157,080	107,545	
	新 株 引 受 権 1 銘 柄	6,263	6,263	
	計	4,039,772	3,990,237	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,080,408	66,979	34,336	1,113,051	241,298	871,752	
構築物	1,043,194	440,041	3,142	1,480,092	752,503	727,589	
機械及び装置	9,487,491	354,516	421,226	9,420,782	5,694,125	3,726,656	
瓦斯井	3,142,715	17,423	30,343	3,129,795	2,869,090	260,705	
車輛及び運搬具	32,940		3,257	29,683	20,383	9,300	
工具器具及び備品	88,592	11,345	4,575	95,362	45,434	49,927	
土地	748,756	97,216		845,972		845,972	
建設仮勘定	173,159	1,161,599	945,476	389,282		389,282	
建設資材貯蔵品	11,122	25,798	20,647	16,274		16,274	
計	15,808,382	2,174,921	1,463,005	16,520,298	9,622,836	6,897,462	

(注) 1. 当期中の増加額の主なるものは下記のとおりである。

- (イ) 構築物
機械及び装置からの振替 348,660 千円
- (ロ) 機械及び装置
千葉ライン増強 163,317 千円
- (ハ) 建設仮勘定
千葉ライン増強 176,679 千円
新八千代ライン 119,135 千円
勝間試掘 165,021 千円
松尾試掘 147,840 千円
千葉ライン移設 127,100 千円

2. 当期中の減少額の主なるものは下記のとおりである。

- (イ) 機械及び装置
構築物への振替 348,660 千円
- (ロ) 建設仮勘定
編入によるもの 622,550 千円
探鉱費への振替 317,333 千円

(c) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
営業権	500,000			200,000	300,000	
借地権	3,887		3,887			
鉱業権	182,243	540	30	12,905	169,847	
施設利用権	62,026	218	620	10,816	50,807	
計	748,156	758	4,537	223,722	520,655	

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸計借対上照表額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸計借対上照表額	
株 大多喜天然瓦斯㈱ ※1	円 500	株 414,000	千円 207,000	千円 207,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 414,000	千円 207,000	千円 207,000	子会社
株 関東建設㈱ ※2	500	140,000	70,000	70,000	0	0	0	0	140,000	70,000	70,000	子会社
株 開発興産㈱ ※3	50,000	200	10,000	10,000	0	0	0	0	200	10,000	10,000	子会社
株 ガス開発コンサルタント㈱ ※4	50,000	200	10,000	10,000	0	0	0	0	200	10,000	10,000	子会社
株 KNG AMERICA, INC. ※5	無額面	8,500	174,776	174,776	0	0	0	0	8,500	174,776	174,776	子会社
株 ㈱房総コンピューターサービス ※6	50,000	160	8,000	8,000	0	0	0	0	160	8,000	8,000	子会社
株 東洋エンジニアリング㈱ ※7	50	3,269,637	2,070,697	2,070,697	0	0	(3,269,637)	(2,070,697)	0	0	0	
株 京葉パイプライン㈱ ※8	500	80,000	40,000	40,000	0	0	0	0	80,000	40,000	40,000	関連会社
計		3,912,697	2,590,473	2,590,473	0	0	(3,269,637)	(2,070,697)	643,060	519,776	519,776	

(注)

発行済株式総数 保有率

関係内容

当社との兼任役員数

※1. 大多喜天然瓦斯㈱

600,000株 69%

当社より天然ガスの卸供給を受け都市ガスの販売をしている。

0名

※2. 関東建設㈱

140,000株 100%

当社より設備の建設等の受注を受け、また事務所及び社宅等を賃借している。

1名

※3. 開発興産㈱

200株 100%

1名

※4. ガス開発コンサルタント㈱

200株 100%

4名

※5. KNG AMERICA, INC.

8,500株 100%

4名

※6. ㈱房総コンピューターサービス

400株 40%

0名

※7. 東洋エンジニアリング㈱

当社の株式を 22.44% (9,705,898株) 所有していたが、当期は期中において、8.42% (2,430,706株) 処分し、当社株式の所有割合は 14.02% (7,275,192株) となったため、関係会社に該当しなくなった。

※8. 京葉パイプライン㈱

400,000株 20%

1名

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
関 発 興 産 (株)					
短期貸付金※	20,000	35,000	20,000	35,000	返済期限 昭和63年10月31日 返済条件 一括返済 利率 年 4.3% 担保 なし
長期貸付金	168,000	138,700	14,800	291,900	返済期限 昭和68年6月30日 返済条件 1年据置5年分割返済 利率 年 4.3% 担保 なし
計	188,000	173,700	34,800	326,900	

※ 貸借対照表では、「短期債権」に含まれている。

(g) 社債明細表

銘 柄	発行日 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担 保	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			
第1回物上担保附 3 号	53. 6.23	100,000	7,000	(58,000) 58,000	99.50	6.7	茂原鉱業所鉱業財団 第 1 順 位	63. 6.23	設備資金
第1回物上担保附 4 号	56. 5.15	200,000	12,000	(146,000) 146,000	99.25	8.2	同 上	63. 5.14	同 上
第1回物上担保附 転 換 社 債	59. 2.17	5,000,000	1,982,500	(2,267,500) 2,267,500	100	4.1	茂原鉱業所鉱業財団 第 2 順 位	65. 6.30	同 上 ※ 3
米 貨 建 新株引受権付社債	61.12.17	千米ドル 40,000 6,070,200		(千米ドル 40,000 6,070,200) 6,070,200	額面金額 の 100%	3.75	無 担 保	66.12.17	同 上 ※ 4
計		11,370,200	2,001,500	(204,000) 8,541,700					

(注) 1. 償還額は、転換社債の株式への転換を含む。

2. () 内は内数であり、1年以内に償還する社債を示したもので、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記した。

※ 3. 転換社債の内容は以下のとおりである。

(i) 転換の条件

(i) 転換価額 877 円 10 銭 (昭和63年1月1日以降 835 円 30 銭)

(ii) 転換価額の調整

当社が本転換社債発行後、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式配当、準備金の資本組入による新株式の発行、株式の分割もしくは併合並びに時価を下回る発行価額をもって株式に転換し得る証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとする。

ただし、転換により、当社記名式額面普通株式を発行する場合には、転換価額はその額面金額を下回らないものとする。

- (2) 転換により発行する株式の内容：当社記名式額面株式（1株の額面金額 50 円）
- (3) 転換請求期間：昭和59年4月2日から昭和65年6月29日まで。
- (4) 減債基金：昭和63年12月31日（以下第1回積立日という。）及び昭和64年12月31日（以下第2回積立日という。）に各15億円を金融機関に積立てる。
ただし、第1回積立日については、発行日の翌日から昭和63年10月31日までの間に、第2回積立日については、昭和63年11月1日から昭和64年10月31日までの間にそれぞれ転換、買入消却及び任意償還によって消滅した本社債額面金額の総額は積立てる金額から控除する。

※4. 新株引受権付社債の内容は以下のとおりである。

(1) 新株引受権の内容

- (i) 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額（行使価額）836 円 20 銭
（昭和63年1月1日以降 796 円 40 銭）

(ii) 行使価額の調整

当社が本新株引受権付社債発行後、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式配当、準備金の資本組入による新株式の発行、株式の分割もしくは併合並びに時価を下回る発行価額をもって株式に転換し得る証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとする。

ただし、法律上認められない限り、行使価額は、当社の記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

(iii) 権利行使により発行する株式の発行総額：

6,542,000 千円（1米ドル＝163.55 円で換算）

新株引受権付社債の券面総額に対する割合は 100%である。

(iv) 権利行使により発行した株式の発行総額：

3,520,413 千円

(2) 新株引受権の行使により発行する株式の内容：

当社記名式額面普通株式（1株の額面金額 50 円）

(3) 新株引受権の行使期間：昭和62年1月12日から昭和66年11月30日まで。

(4) 新株引受権は社債と分離して譲渡することができる。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要				返 済 予 定	
					使 途	返 期	済 限	担 保	2 年 目	3 年 目
									64. 1. 1 64.12.31	65. 1. 1 65.12.31
三 井 銀 行	千円 300,000	千円 90,000	千円 92,000	千円 (72,000) 298,000	設備資金	70.1.末日		茂原鉱業所 鉱業財団	千円 74,400	千円 58,400
日 本 興 業 銀 行	296,000	90,000	92,000	(72,000) 294,000	〃	70.1.末日		同 上	70,400	58,400
日本債券信用銀行	160,000	50,000	48,000	(38,000) 162,000	〃	70.1.末日		同 上	38,000	30,000
三井信託銀行	162,000	50,000	48,000	(38,000) 164,000	〃	70.1.末日		同 上	38,000	30,000
千 葉 銀 行	162,000	50,000	48,000	(38,000) 164,000	〃	70.1.末日		—	38,000	30,000
千葉興業銀行	88,000	20,000	25,000	(21,000) 83,000	〃	70.1.末日		—	19,200	16,200
千葉相互銀行	88,000	20,000	25,000	(21,000) 83,000	〃	70.1.末日		—	19,200	16,200
三井生命保険	186,000	45,000	50,000	(47,600) 181,000	〃	69.7.末日		茂原鉱業所 鉱業財団	41,200	35,200
協栄生命保険	186,000	45,000	50,000	(47,600) 181,000	〃	69.7.末日		同 上	41,200	35,200
計	1,628,000	460,000	478,000	(395,200) 1,610,000					379,600	309,600

(注) () 内は内数であり、1年以内に返済する長期借入金を示したもので、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記した。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
発 行 株 式	額 面 株 式	普 通 株	株 51,893,874	千円 5,253,967	東京証券取引所
		小 計	51,893,874	5,253,967	1株の券面額：50円 券面総額：2,594,693千円 転換社債の転換による 発行株式総数 3,072,427株 資本組入総額 1,367,666千円 新株引受権付社債の権利行使による 発行株式総数 4,209,997株 資本組入総額 1,763,988千円
	無額面株式	小 計			
株式発行の ない 資本の額					
資 本 の 額			5,253,967 千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	15,000 千円		30. 7. 1 再評価積立金繰入		
	43,200		38. 7. 1 "		
	80,000		52. 1. 1 株式払込剰余金組入		
	196,000		55. 1. 1 "		
	117,600		56. 1. 1 "		
	350,000		57. 1. 1 "		
	175,000		58. 2.15 "		
	96,250		58. 8.15 "		
	101,062		59. 2.15 "		
計		1,174,112			

(注) 当期中に発行した株式の内容

項 目	種 類	発 行 数	1 株 の 発行価額	資 本 組 入 額	摘 要
第 1 回 物 上 担 保 付 債 転 換 社 債	普通株式	株 43,430	円 921.00	円 461	当 期 中 の 転 換 行 に よ る 発 行
同 上	普通株式	2,214,669	877.10	439	同 上
米貨建新株引受権付社債	普通株式	4,209,997	836.20	419	当 期 中 の 権 利 行 使 に よ る 発 行
商法第293条ノ3ノ2に 基づく無償株主割当	普通株式	2,165,200	50.00	—	昭和62年8月14日発行

(k) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	千円	千円	千円	千円	千円	
再評価積立金	899	0	0	0	899	
株式払込剰余金	2,851,244	0	2,746,649	0	5,597,893	当期増加額は、当期中の転換社債の転換および新株引受権付社債の権利行使によるものである。
計	2,852,143	0	2,746,649	0	5,598,792	

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 250,408	千円 30,297	千円 0	千円 280,706	当期増加額は第 125期利益処分量15,141千円と第 126期中間配当に伴う積立額15,156千円である。
任 意 積 立 金					
探 鉱 準 備 金	3,089,000	779,000	681,000	3,187,000	当期増加額及び減少額は第 125期利益処分による繰入れおよび取崩額であり、いずれも租税特別措置法の規定に基づく税法基準によるものである。
固定資産圧縮積立金	93,125	98,436	7,980	183,581	
別 途 積 立 金	6,770,238	1,250,000	0	8,020,238	当期増加額は第 125期利益処分量である。
任意積立金合計	9,952,364	2,127,436	688,980	11,390,820	
計	10,202,773	2,157,734	688,980	11,671,526	

(m) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 1,113,051	千円 30,386	千円 241,298	千円 871,752	21.7 %	千円 0	千円 0
	構築物	1,480,092	51,586	752,503	727,589	50.8	0	0
	機械及び装置	9,420,782	502,128	5,694,125	3,726,656	60.4	0	0
	瓦斯井	3,129,795	132,543	2,869,090	260,705	91.7	0	0
	車輛及び運搬具	29,683	4,211	20,383	9,300	68.7	0	0
	工具器具及び備品	95,362	6,943	45,434	49,927	47.6	0	0
	小計	15,268,768	727,800	9,622,836	5,645,932		0	0
無形固定資産	営業権	500,000	100,000	200,000	300,000	40.0	0	0
	鉱業権	182,753	182	12,905	169,847	7.1	0	0
	施設利用権	61,624	1,029	10,816	50,807	17.6	0	0
	小計	744,378	101,212	223,722	520,655		0	0
他の資産	長期前払費用	26,863	1,949	6,228	20,634	23.2	0	0
	小計	26,863	1,949	6,228	20,634		0	0
繰延資産	社債発行費	185,559	62,000	124,000	61,559	66.8	0	0
	小計	185,559	62,000	124,000	61,559		0	0
計		16,225,570	892,962	9,976,787	6,248,782		0	0

(注) 当期償却額の負担先は下記のとおりである。

製造原価(普通償却)	724,284 千円
一般管理費(普通償却)	100,520
営業外費用	68,157

合 計 892,962

(n) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 5,054	千円 1,712	千円 0	千円 0	千円 6,766	
退職給与引当金	1,229,173	198,603	158,799	0	1,268,977	
長期納税引当金	0	53,000	0	0	53,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

I 流動資産

1. 現金及び預金

種 別					金 額
現 金					1,313 千円
預 金	当 座 預 金				498,919
	別 段 預 金				7,191
	普 通 預 金				134,543
	通 知 預 金				702,000
	定 期 預 金				822,000
	振 替 貯 金				—
	特 定 金 銭 信 託				2,857,108
	外 貨 預 金				6,301
計					5,028,064
合 計					5,029,378

2. 売 掛 金

内 訳	金 額	摘 要
ガ ス 事 業	542,761 千円	大多喜天然瓦斯㈱外
ヨ ー ド 事 業	237,967	三井物産㈱外
合 計	780,728	

回収及び滞留状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 ($\frac{(C)}{(A)+(B)}$)	滞 留 期 間 (D) ÷ ((B)/12)
634,738 千円	8,002,022 千円	7,856,031 千円	780,728 千円	91.0 %	1.17 ヶ月

3. 製 品

内 訳	金 額	摘 要
ガ ス	836 千円	
ヨ ー ド	213,167	
合 計	214,004	

4. 貯 蔵 品

内 訳	金 額	摘 要
管 材 継 手	23,986 千円	
ヨ ー ド 原 材 料	76,684	
そ の 他	35,128	
合 計	135,799	

5. その他の流動資産

内 訳	金 額	摘 要
仮払有価証券経過利息	1,607 千円	
短 期 投 資	96,888	
そ の 他	28,331	
合 計	126,826	

(2) 負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

内 訳	1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
原 材 料	5,939 千円	6,540 千円	18,302 千円	23,435 千円	54,218 千円

(注) 主な支払先：日本練水㈱、三井東圧ファイン㈱、㈱筒井特殊鋼具製作所

2. 設 備 支 払 手 形

内 訳	1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
設 備 資 材 費	34,027 千円	50,419 千円	5,889 千円	14,470 千円	104,807 千円
設 備 工 事 代	23,350	0	30,410	28,740	82,500
合 計	57,377	50,419	36,299	43,210	187,307

(注) 主な支払先：関東建設㈱、岡谷鋼機㈱、富士機械㈱

3. 買 掛 金

内 訳	金 額	摘 要
購 入 ガ ス 代	54,677 千円	日本天然瓦斯興業㈱外
購 入 ヨ ー ド 代	21,548	三井東圧化学㈱、日本天然瓦斯興業㈱外
そ の 他	49,795	
合 計	126,021	

4. 短期借入金

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 限	担 保	摘 要
運 転 資 金	三 井 銀 行	40,000 ^{千円}	63. 6.30	無 担 保	
1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		395,200			
計		435,200			

(注) 1年以内に返済する長期借入金は、設備資金であり、その内訳は附属明細表（長期借入金明細表）に記載してある。

5. 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
配 当 金	7,155 ^{千円}	
建 設 関 係 未 払 金	174,521	
未 払 修 繕 費	4,881	
未 払 租 税 公 課	16,188	
未 払 電 力 料	59,560	
そ の 他 未 払 金	187,695	
合 計	450,002	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 125 期 (自 61. 1. 1) (至 61.12.31)	第 126 期 (自 62. 1. 1) (至 62.12.31)	第 126 期 中 間 (自 61. 1. 1) (至 62. 6.30)	第 127 期 中 間 (自 63. 1. 1) (至 63. 6.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入 支 出	収 入	1. 営 業 収 入	9,105	7,841	4,213	4,041
		(1) ガ ス 収 入	7,211	5,754	3,154	3,005
		(2) ヨ ー ド 収 入	1,894	2,087	1,059	1,036
		2. 営 業 外 収 入	1,804	2,008	958	1,095
		(1) 受取利息・配当金収入	578	1,002	587	372
		(2) そ の 他	1,226	1,006	371	723
		小 計 (A)	10,909	9,849	5,171	5,136
		3. 有形固定資産売却等収入 (B)	193	202	183	49
		(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	142	30	30	
		(2) 投 資 有 価 証 券 売 却				
	支 出	(3) 貸 付 金 回 収	46	58	49	49
		(4) そ の 他 の 収 入	5	114	104	
		収入合計 (C = A + B)	11,102	10,051	5,354	5,185
		1. 営 業 支 出	6,041	5,440	2,817	2,740
		(1) 商 品 仕 入	1,356	950	495	451
		(2) 原 材 料 費	130	109	71	55
		(3) 人 件 費	1,063	1,402	730	526
		(4) そ の 他	3,492	2,979	1,521	1,708
		2. 営 業 外 支 出	568	880	299	235
		(1) 支 払 利 息	352	550	179	108
		(2) そ の 他	216	330	120	127
		小 計 (D)	6,609	6,320	3,116	2,975
		3. 固定資産取得等支出 (E)	1,835	1,968	699	1,018
		(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	1,681	1,007	323	1,018
		(2) 投 資 有 価 証 券 取 得		612	129	
		(3) 貸 付 金	121	197	133	
		(4) そ の 他	33	152	114	
4. 決 算 支 出 (F)		1,558	1,665	875	883	
(1) 配 当 金		268	301	151	182	
(2) 法 人 税 等		1,250	1,323	684	661	
(3) そ の 他	40	40	40	40		
支出合計 (G = D + E + F)	10,002	9,953	4,690	2,975		
事業収支尻 (H = C - G)	1,100	98	664	2,210		

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 125 期 (自 61. 1. 1) (至 61.12.31)	第 126 期 (自 62. 1. 1) (至 62.12.31)	第 126 期 中 間 (自 61. 1. 1) (至 62. 6.30)	第 127 期 中 間 (自 63. 1. 1) (至 63. 6.30)
II	資金調達活動に伴う収入	1. 短期借入金	40	4,790	3,140	40
		2. 長期借入金	100	460	90	230
		3. 社 債 発 行	6,514			
		4. 増 資		3,521		
		5. その他の収入	56	310	195	
		収入合計 (I)	6,710	9,081	3,425	270
	資金調達活動に伴う支出	1. 短期借入金返済	40	4,790	3,140	40
		2. 長期借入金返済	486	478	246	210
		3. 社 債 償 還	19	19	13	204
		4. そ の 他	17			
		支出合計 (J)	562	5,287	3,399	454
	資金調達収支尻 (K = I - J)		6,148	3,794	26	△ 184
III	当期総合資金収支尻 (L = H + K)		7,248	3,892	690	2,026
IV	低価法適用に伴う 評価損等調整額 (M)		249	929		
V	期首資金残高 (N)		13,342	20,341	20,341	23,304
VI	期末資金残高 (O = L - M + N)		20,341	23,304	21,031	25,330

(注) 1) 期首・期末資金残高の内訳

	第 125 期		第 126 期		第 127 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末 (計画)
1. 現金及び預金	1,329	4,105	5,029	4,065	5,000
2. 市場性のある一時所有 の 有 価 証 券	12,013	16,236	18,275	16,966	20,330
合 計	13,342	20,341	23,304	21,031	25,330

2) 一時所有の有価証券から、投資有価証券への科目振替額505百万円はIV. 低価法適用に伴う評価損等調整額欄に含まれている。

3) 現金及び預金は2. 主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部 I 流動資産 1. 現金及び預金に記載している。

4) 市場性のある一時所有の有価証券は1. 財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載している。

4. そ の 他

該当する事項はない。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容		そ の 他
				当 社 所 有	他 子 会 社 所 有	計	当 社 役 員	当 社 従 業 員	
※1. 大多喜天然 瓦斯 ㈱	東京都中央区	千円 300,000	都市ガス等 の 供 給	% 69	% 0	% 69	人 0	人 0	1. 資金援助、該当なし。 2. 営業上の取引 当社は同社へ都市ガス用 ガスの供給をしている。 3. 設備の賃貸借 当社は同社へ事務所及び 社宅等を賃貸している。
※2. オータキ 産 業 ㈱	千葉県茂原市	20,000	圧縮天然ガ ス及びLPG 等 の 供 給	0	100	100	0	0	1. 資金援助、該当なし。 2. 営業上の取引 当社は同社へ圧縮ガス用 ガスの供給をしている。 3. 設備の賃貸借 当社は同社へ事業用地及 び社宅等を賃貸している。

備 考 ※1. 特定子会社に該当する。

※2. 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
関 東 建 設 ㈱	千 葉 県 茂 原 市
㈱ 大 多 喜 住 設	千 葉 県 茂 原 市
関 発 興 産 ㈱	千 葉 県 茂 原 市
ガス開発コンサルタント㈱	東 京 都 中 央 区
KNG AMERICA, INC.	アメリカ合衆国ユタ州ソルトレイク市
㈱房総コンピューターサービス	千 葉 県 茂 原 市
酒 井 商 事 ㈱	千 葉 県 夷 隅 郡

備 考 1. 上記子会社はすべて持分法を適用していない。

2. 特定子会社に該当しない。

3. 関連会社に関する事項

該当する事項はない。

4. その他の関係会社に関する事項

該当する事項はない。

5. 連結財務諸表に関する事項

当社は、毎年1月1日から12月31日までを連結会計年度として連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日 ~ 1 月 31 日		基 準 日	12 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券 500 株券 5 株券 1,000 株券 10 株券 10,000 株券 50 株券 100,000 株券 100 株券 100 株未満株券		中 間 配 当 基 準 日	6 月 30 日(当)
			1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号 三井信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号 三井信託銀行株式会社		
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 株 交 付 手 数 料	株券 1 枚につき印紙 代に 50 円を加えた金 額(併合の場合は無料)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号 三井信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号 三井信託銀行株式会社		
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	買取価格によって 1 単位の株式数の売買を行ったときの東京証券 取引所の定める売買手数料相当額を買取単位未満株式の数で按分 した金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			

(注) 中間配当を行うため必要があるときは、あらかじめ公告して、毎年7月1日から7月31日まで、株主名簿の記載の変更を停止することができる。